

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第59期) 至 平成25年3月31日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

E02410

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第59期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	83,774	78,469	76,897	74,847	75,455
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△695	2,113	4,939	4,309	5,512
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△641	△5,937	6,288	2,886	4,827
包括利益	(百万円)	—	—	5,091	2,492	6,674
純資産額	(百万円)	65,484	58,275	62,095	61,825	66,033
総資産額	(百万円)	97,444	88,434	89,854	89,697	95,452
1株当たり純資産額	(円)	2,541.38	2,267.89	2,460.43	2,559.40	2,857.52
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△24.68	△231.06	247.45	117.40	205.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.0	65.9	69.1	68.9	69.2
自己資本利益率	(%)	△1.0	△9.6	10.4	4.7	7.6
株価収益率	(倍)	—	—	5.86	11.62	8.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,084	△1,969	6,362	8,945	7,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,174	△1,898	△3,006	△2,212	△5,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△14,733	△1,250	△3,622	△2,773	△2,246
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	23,246	17,910	17,130	20,976	21,612
従業員数	(人)	3,227	3,140	3,101	3,237	3,586

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期及び第56期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	68,461	66,081	64,532	63,489	64,533
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,433	938	5,410	4,339	5,550
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△4,225	△5,637	5,239	3,744	4,768
資本金 (百万円)	14,114	14,114	14,114	14,114	14,114
発行済株式総数 (株)	26,643,166	26,643,166	25,703,166	25,703,166	23,703,166
純資産額 (百万円)	63,027	56,578	60,261	61,158	63,816
総資産額 (百万円)	89,148	80,919	84,302	86,371	87,710
1株当たり純資産額 (円)	2,452.78	2,201.82	2,387.76	2,531.77	2,761.58
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	50.00 (-)	40.00 (-)	55.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△162.62	△219.39	206.19	152.30	203.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	69.9	71.5	70.8	72.8
自己資本利益率 (%)	△6.4	△9.4	9.0	6.2	7.6
株価収益率 (倍)	-	-	7.03	8.96	8.98
配当性向 (%)	-	-	24.3	26.3	27.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,681 (219)	1,709	1,718	1,736	1,760

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第55期は臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となったため、平均人員を () 外数で記載しております。

3. 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期、第58期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期及び第56期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第55期及び第56期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和30年1月	株式会社理想科学研究所（本社 東京都世田谷区若林町、資本金100万円）として設立。
昭和33年9月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転。
昭和38年1月	理想科学工業株式会社に商号変更。
昭和40年7月	茨城県稲敷郡阿見町に霞ヶ浦工場完成。
昭和43年8月	本社を東京都港区新橋に移転。
昭和43年8月	東京都港区三田に東京工場設置、操業開始。
昭和44年6月	全国主要都市に営業所開設。
昭和54年3月	東京工場を霞ヶ浦工場へ移転統合。
昭和56年6月	リソグラフ販売を主力とする直販展開を目的として、全国に拠点作りを開始。
昭和56年10月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場完成。
昭和61年1月	米国マサチューセッツ州に現地法人 RISO, INC. 設立。
昭和61年1月	山口県宇部市に宇部工場完成。
平成元年4月	英国ロンドンに現地法人 RISO EUROPE LTD. 設立。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成2年1月	独国ハンブルグに現地法人 RISO (Deutschland) GmbH 設立。
平成2年4月	茨城県稲敷郡阿見町に商品開発研究所（現K&I開発センター）完成。
平成3年4月	仏国リヨンに現地法人 RISO FRANCE S.A. 設立。
平成4年5月	英国ロンドンに現地法人 RISO (U.K.) LTD. 設立。
平成5年1月	スペイン バルセロナに現地法人 RISO IBERICA, S.A. 設立。
平成5年4月	香港に現地法人 RISO HONG KONG LTD. 設立。
平成6年7月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波出荷センター完成。
平成7年1月	本社事務所を東京都港区芝に移転。
平成9年10月	茨城県稲敷郡阿見町に開発技術センター完成。
平成11年5月	中国広東省に 珠海理想科学工業有限公司 設立。
平成15年6月	香港に理想工業（香港）有限公司 設立。
平成15年9月	東京都新宿区にオリンパス株式会社との合弁会社 オルテック株式会社 設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	本店登記住所を東京都港区芝に変更。
平成18年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成21年5月	ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。
平成21年10月	米国フロリダに現地法人 RISO LATIN AMERICA, INC. 設立。
平成22年4月	ロシア モスクワに現地法人 RISO EURASIA LLC 設立。
平成23年3月	オリンパス株式会社との合弁を終了し、オルテック株式会社を完全子会社化。
平成23年6月	タイ アユタヤにRISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. を設立。
平成23年9月	オルテック株式会社を吸収合併。
平成25年5月	茨城県つくば市に理想開発センター完成。

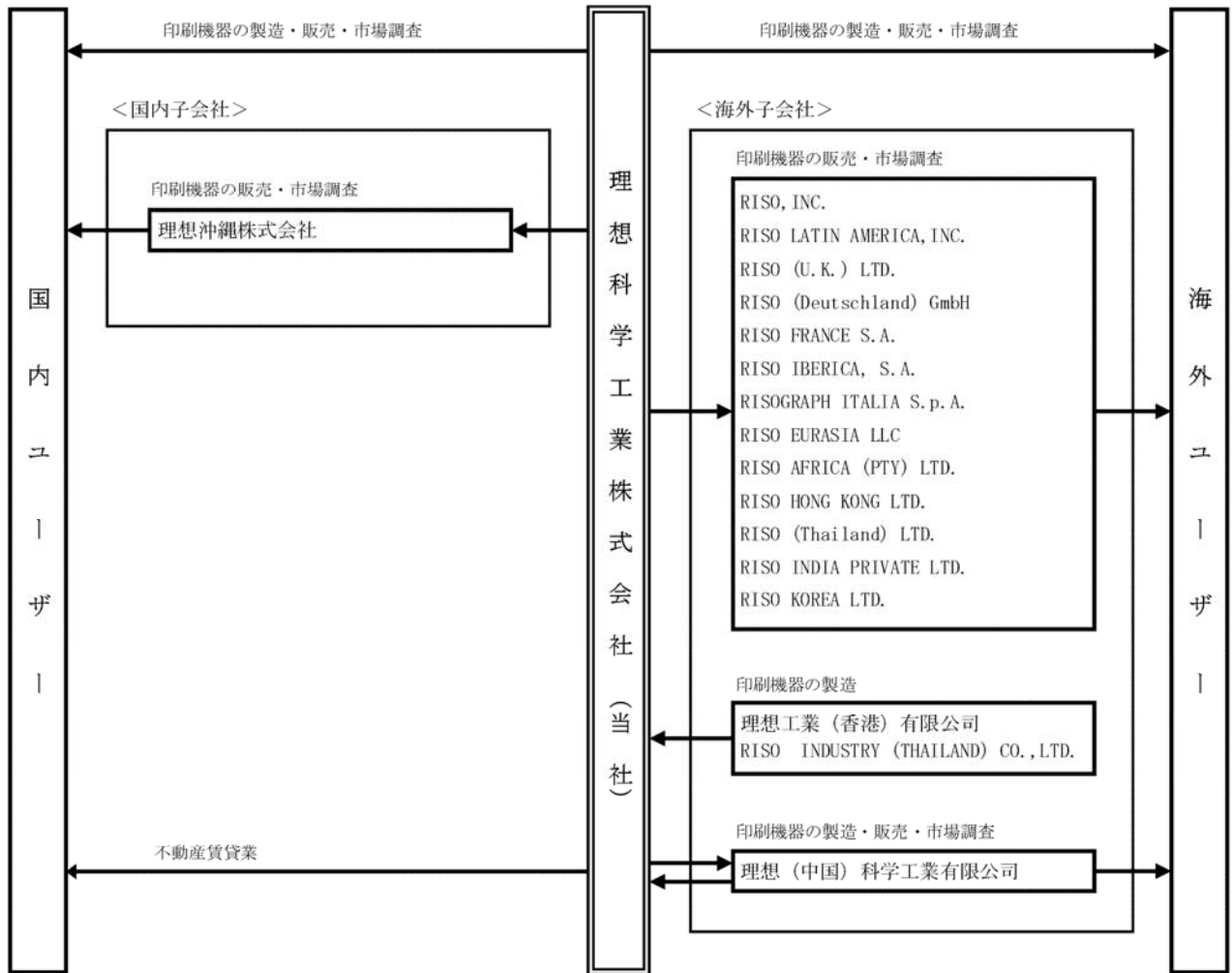
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社25社により構成されており、事業は、印刷機器の開発・製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業を営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

区分		主要な関係会社
印刷機器事業	開発	当社
	製造	当社 理想工業（香港）有限公司 理想（中国）科学工業有限公司 R I S O I N D U S T R Y (T H A I L A N D) C O . , L T D .
	販売・市場調査	当社 R I S O , I N C . R I S O L A T I N A M E R I C A , I N C . R I S O (U . K .) L T D . R I S O (D e u t s c h l a n d) G m b H R I S O F R A N C E S . A . R I S O I B E R I C A , S . A . R I S O G R A P H I T A L I A S . p . A . R I S O E U R A S I A L L C R I S O A F R I C A (P T Y) L T D . 理想（中国）科学工業有限公司 R I S O H O N G K O N G L T D . R I S O (T h a i l a n d) L T D . R I S O I N D I A P R I V A T E L T D . R I S O K O R E A L T D . 理想沖縄株式会社
不動産その他事業		当社

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) RISO, INC. (注) 2	米国 マサチューセッツ州	千米ドル 20,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO LATIN AMERICA, INC.	米国 フロリダ州	千米ドル 3,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO (U. K.) LTD.	英国 ロンドン	千英ポンド 3,800	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO (Deutschland) GmbH	独国 ハンブルグ	千ユーロ 2,556	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO FRANCE S. A.	仏国 リヨン	千ユーロ 7,622	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO IBERICA, S. A.	スペイン バルセロナ	千ユーロ 2,563	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISOGRAPH ITALIA S. p. A.	イタリア ミラノ	千ユーロ 510	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO EURASIA LLC	ロシア モスクワ	千ルーブル 168,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ ヨハネスブルグ	千ランド 10,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
理想工業(香港)有限公司 (注) 2	中国 香港	千香港ドル 50,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の製造 役員の兼任…有
理想(中国)科学工業有限 公司 (注) 2	中国 広東省	千米ドル 16,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の 製造・販売 役員の兼任…有
RISO HONG KONG LTD.	中国 香港	千香港ドル 21,200	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO (Thailand) LTD.	タイ バンコク	千タイバーツ 213,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.	タイ アユタヤ県	千タイバーツ 360,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の製造 役員の兼任…有
RISO INDIA PRIVATE LTD.	インド ノイダ	千インドルピー 63,000	印刷機器事業	100 (0.0)	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO KOREA LTD.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 4,900,000	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
理想沖縄株式会社	沖縄県那覇市	百万円 10	印刷機器事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
その他 8社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
印刷機器事業	3,545
不動産その他事業	41
合計	3,586

(注) 印刷機器事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ350人増加しております。その主な理由は、中国の生産委託工場を独資化し連結子会社としたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,760	39.6	15.9	6,752,910

セグメントの名称	従業員数（人）
印刷機器事業	1,719
不動産その他事業	41
合計	1,760

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、印刷機器事業において、新規顧客を獲得し健全な成長を達成することを中期的な経営方針に掲げて運営してまいりました。第四次中期経営計画（Riso Vision 13）の最終年度となる当期は、インクジェット事業の拡大と孔版事業維持による増収の実現を経営方針に掲げ、売上高増加に努めてまいりました。国内では、インクジェット事業において平成25年1月に発売した新シリーズが順調に立ち上がり、全体の売上を牽引しました。孔版事業では、売上は減少していますが2色機など高付加価値機種の設置を促進し収益の維持に努めました。海外においてもインクジェット事業が順調に推移したことにより、平成20年3月期以来5期ぶりの増収となりました。

また、当社は、平成23年4月からインクジェットプリンターの開発及び製造を当社が単独で行う体制にいたしました。この効果により当期はインクジェット事業の売上原価が低減し営業利益が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は754億5千5百万円（前期比0.8%増）、営業利益は49億1千万円（同21.2%増）、経常利益は55億1千2百万円（同27.9%増）となりました。当期純利益は繰延税金資産の回収可能性の判断基準見直しに伴う法人税等調整額の計上により48億2千7百万円（同67.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、1米ドル83.10円（前期比4.02円の円安）、1ユーロ107.14円（同1.84円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業と、デジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

孔版事業の売上は減少しましたが、インクジェット事業の売上は、本体の設置が進みそれに伴う消耗品の販売が伸びたことにより順調に推移しました。この結果、印刷機器事業の売上高は738億6千4百万円（前期比1.0%増）となり、営業利益は44億4千8百万円（同26.0%増）となりました。

日本

孔版事業は2色機など高付加価値機種の販売に注力し新規設置に努めてまいりましたが、売上は減少しました。インクジェット事業では新製品発売の効果もあり売上が好調に推移し、全体の売上を伸ばしました。売上高は471億1千3百万円（同1.2%増）となりました。インクジェット事業における売上原価の低減により営業利益は55億5千7百万円（同7.9%増）となりました。

米州

インクジェット事業は消耗品販売が順調に推移し前年より売上を伸ばしましたが、孔版事業の売上が減少しました。売上高は48億3千4百万円（同6.6%減）となり、営業損失は販売費及び一般管理費の削減により縮小し6億3千6百万円（前期は11億1千万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業はハイボリュームユーザーへの販売を強化したことから消耗品が伸び売上が堅調に推移しましたが、孔版事業の売上は減少しました。ユーロに対する円高の影響を受け、売上高は122億7千4百万円（前期比0.9%減）、営業損失は8億7千7百万円（前期は8億9千7百万円の営業損失）となりました。

アジア

孔版事業の売上が伸び、インクジェット事業においても販売体制が整い全体の売上が順調に推移しました。売上高は96億4千2百万円（前期比7.0%増）となりました。営業利益は4億4百万円（同4.7%増）となりました。

・不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントサービス業などを中心としたプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は15億9千万円（同6.3%減）、営業利益は4億6千2百万円（同11.3%減）となりました。

(2) 第四次中期経営計画 (Riso Vision 13) の結果

当社グループは、平成21年3月期及び平成22年3月期の販売が低調に終わったことから収益力の改善を図るべく、平成25年3月期を最終年度とした第四次中期経営計画 (Riso Vision 13) を策定し、運営してまいりました。

<第四次中期経営計画 (Riso Vision 13) >

《経営目標》

新規顧客の獲得による健全な成長を、経営資源の効果的な活用のもとに実現し、安定した利益体質を再構築する

《数値目標》

連結売上高 830億円 連結営業利益 25億円

《重点項目》

- ①インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化
- ②グローバルな商品企画体制・販売企画体制の構築
- ③生産体制・販管費構造のダイナミックな見直し

第四次中期経営計画 (Riso Vision 13) 期間において、海外での販路構築・育成は計画どおりに進まず、計画策定時の想定に比べ円高で推移したことから、最終年度の目標としていた連結売上高830億円を達成できませんでした。利益面ではインクジェットプリンターの開発及び製造を当社単独で行う体制にいたしました。また北米子会社において事業構造改革を行うなど費用面での見直しを進めました。その結果、連結営業利益は目標以上となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末と比べ6億3千6百万円増加し、216億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、72億8千7百万円 (前期比18.5%減) となりました。これは主に税金等調整前当期純利益50億1千8百万円、減価償却費25億5千3百万円、のれん償却額6億6千6百万円、減損損失4億2千4百万円、仕入債務の減少額8億6千7百万円、未払金の減少額4億9千9百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、51億7千4百万円 (前期比133.9%増) となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出42億8千2百万円、無形固定資産の取得による支出7億9千6百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億4千6百万円 (前期比19.0%減) となりました。これは主に自己株式の取得による支出14億9千9百万円、配当金の支払額9億6千6百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、印刷機器事業と不動産その他事業を営んでおりますが、不動産その他事業は主として不動産の賃貸事業であるため、生産を定義することが困難であります。印刷機器事業に関しては、日本、中国及びタイに生産拠点を有しておりますが、生産活動は当該国で印刷機器事業のすべての地域に関する製品の製造を行っており、またグループ内での製品及び原材料の供給に関して多様な取引があること等により、報告セグメントごとの生産実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
印刷機器事業	日 本	47,113	+1.2
	米 州	4,834	△6.6
	欧 州	12,274	△0.9
	ア ジ ア	9,642	+7.0
	計	73,864	+1.0
不動産その他事業		1,590	△6.3
合 計		75,455	+0.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社の主要事業である印刷機器事業においてインクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業の維持・回復を目指すことが当社グループの対処すべき課題ととらえております。また、海外における売上の減少が続いており、海外販路構築と育成が急務であると認識しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き販路拡充と新規顧客の獲得を推進すべく、平成28年（2016年）3月期を最終年度とした第五次中期経営計画（RISO Vision 16）を平成26年3月期から進めてまいります。特に海外事業を拡大することを最重要課題として取り組みます。

<第五次中期経営計画（RISO Vision 16）>

《経営目標》

個の発想と実行力によって企業活動を活性化し、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行する

《数値目標》

連結売上高 860億円 連結営業利益 70億円 ROE 7%

※前提とする為替レート：1米ドル90円、1ユーロ116円

《重点項目》

①海外の販売企画を強化し、事業の拡大を図る

海外事業の拡大は、当社グループとしての最重要課題と認識しております。日本国内で培った販売指針や販売ノウハウを海外事業にも展開し、グループとしての販売企画機能を強化し海外事業の拡大を目指します。

②インクジェット事業の販路拡大と充実を図り、新規ハード設置を増やす

インクジェット事業は販路拡大のための投資、販売トレーニング強化、製品優位性訴求のための販売促進活動を積極的に行い、新規顧客の獲得に努めます。

③孔版事業の顧客管理を強化し収益基盤を維持する

孔版事業は、顧客満足度の向上を図るとともに、海外で孔版事業の需要が期待できる地域を重点地域と定め販売促進活動を積極的に行い、グループ全体として収益の維持に努めます。

④将来をにらみ新たな生産体制をつくる

生産の効率化、コスト低減を図るとともに、将来の増産に対応できる生産体制を構築します。

⑤新規事業創出に挑戦する

⑥事業参画意識を高め、常にチャレンジする社風をつくる

初年度である平成26年3月期の経営方針は以下のとおりです。

<平成26年3月期経営方針>

①新規市場・新規顧客の獲得をグループ全体で推進する

②海外の販売管理・販売企画機能を強化し、海外事業の拡大を図る

③理想開発センターを効率的に活用し、開発を加速する

④生産拠点最適化に向けた基盤づくりを実施する

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争の激化について

当社グループの主力である事務用印刷機器関連製品においては、同じテクノロジーを用いた孔版印刷機やインクジェットプリンターを始め、同様のマーケットを対象にする複写機やレーザービームプリンターなどとの競合が考えられます。

性能面あるいは価格面における競争が激化した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

当社グループは、事務用印刷機器関連製品の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。このような中で、当社の孔版印刷技術やインクジェット技術に対抗するような技術革新が起こった場合は、当社グループの製品の競争力が著しく低下する可能性があります。従って、当社グループが技術革新の流れを十分に予測することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績不振の子会社について

当社グループの販売子会社は、販売不振等により、継続的に経常損失を計上している業績不振の子会社が存在しております。当該子会社では、経費の削減のみならず販路の再構築や陣容の見直し等の実施などにより業績の改善を図っておりますが、計画どおりに業績が改善しない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループの印刷機器事業においては、売上高の半分近くが海外の顧客向けであります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会計制度・税制等の変更について

会計基準や税制の新たな導入・変更等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(6) 海外事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、中国及びタイに製造拠点を有するとともに、世界各地域に販売子会社を設立しております。これらの海外市場への事業進出は、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

- ① 政情不安、反日感情の高まり及び経済環境の悪化
- ② 優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生
- ③ 社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化
- ④ テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、製造拠点の存する中国及びタイ並びに販売子会社の存する各国の情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるよう努めておりますが、大規模な労働争議、テロ、戦争、暴動、自然災害などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害や事故に係るリスクについて

当社グループでは、製造拠点を分散しておりますが、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点の設備が壊滅的な被害を被った場合、当社製造拠点の操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が減少する恐れがあります。また、製造拠点の修復のための多額の費用を保険でカバーできない場合もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩について

当社グループは、プリントサービスや通信販売等を通じて顧客の個人情報を取得するとともに技術分野におけるノウハウや顧客情報など貴重な機密情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の適正な管理を行うため「個人情報保護規程」、「企業機密管理規程」等の諸規程を定めるとともに、従業員教育を通じて情報管理への意識を高め、グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得しております。しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や機密情報が万一漏洩した場合、損害賠償責任や社会的責任を負うばかりでなく、企業の競争力が削がれ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権の侵害、被侵害について

当社グループは、製品の開発・製造・販売等の事業活動において、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により細心の注意を払っております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストが増加する可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止することができない可能性もあり、その場合、当社グループの製品が、想定するシェアを確保できず、売上が減少する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の欠陥について

当社グループは、印刷機器及び関連消耗品を茨城県及び山口県、並びに中国及びタイの製造拠点で品質管理に最大限の配慮を置き製造しております。しかし、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストを生じることに加え、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令違反に関するリスクについて

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する世界各国において有効な法令を遵守し活動しなければなりません。また、当社グループは、法令の遵守だけでなく、正義感や倫理に基づいて判断できるような社員教育を心がけ、「遵法経営規程」や「コンプライアンス行動指針」を制定して経営にあたっております。さらに従業員向けの相談窓口として、コンプライアンスホットラインやハラスメントホットラインを設置しておりますが、一社員の行動や判断の誤りから一瞬にして信用を失うことも予想されます。万が一当社グループの役員又は社員が社会的信用を失うような法令違反を犯した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する世界各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境、情報統制等の法的規制を受けております。このような中、当社グループは法令遵守に努めておりますが、将来当社グループの営む事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他リスクについて

a. 市場性のある株式保有

当社は市場性のある株式を保有しており、株価が大幅に下落した場合にはその他有価証券評価差額金の減少、評価損の計上、売却時に損失が発生するなど当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用及び計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産等多くの固定資産を保有しております。当社グループは、固定資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかどうかを定期的に検討しておりますが、当該資産が将来十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損損失の計上が発生するなど当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 繰延税金資産

当社グループは、税効果会計における繰延税金資産の回収可能性について、一時差異等のスケジューリングや課税所得の十分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力の低下等により課税所得の十分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、カラードキュメントへのニーズに対応したインクジェット方式の高速プリンター及び孔版技術を生かしたデジタル印刷機の開発など、独自性のある製品の研究開発に取り組んでおります。また、製品の開発・設計の段階から省エネルギー・省資源といった環境への配慮を行っています。

当連結会計年度における主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお、研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものであり、研究開発活動の総額は、51億2百万円であります。

(1) 高速カラープリンター関連（オルフィス）

平成25年1月に高速カラープリンター オルフィスの新シリーズ「ORPHIS EXシリーズ」及び関連オプション製品を発売しました。「ORPHIS EXシリーズ」はオルフィスの特長である高い生産性と経済性を生かし、さらに幅広い用途でお使いいただけるよう基本性能の向上、オプション製品の充実を図った製品です。用紙搬送機構の改良により帳票等の薄紙や封筒等の厚紙を通紙する際の安定性を高めました。また、速乾性を高め両面印刷に適した新インクを搭載しました。新たなオプションとしては、企業内で多様化する内製化ニーズに応え、大容量給排紙ユニットやくるみ製本、封入封かんの自動化に対応したフィニッシャーなどをラインアップしました。

(2) デジタル印刷機関連（リソグラフ）

平成24年5月にデジタル印刷機 リソグラフSDシリーズの新機種「RISOGRAPH SD5630/SD5430/SD5430L」を発売しました。これらの新機種には印刷中の消費電力を抑える「エコモード」を新たに搭載しました。

(3) その他

平成24年10月に葬祭業・ギフト業向けの業務用ソフト「理想筆耕職人会葬礼状」と「理想筆耕職人のし」の新バージョンを発売しました。新バージョンは新たにカラープリントモードが追加され、オルフィスによるカラー出力が可能となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りにつきましては、過去の実績や現在の状況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、インクジェット事業において平成25年1月に国内で発売した新シリーズが順調に立ち上がり、全体の売上を牽引し、海外においてもインクジェット事業が伸長したことにより、754億5千5百万円（前期比0.8%増）となりました。

営業利益は、平成23年4月からインクジェットプリンターの開発及び製造を当社が単独で行う体制に移行したことに伴う売上原価の低減により、49億1千万円（同21.2%増）となりました。

経常利益は、有価証券等の受取利息、受取配当金、為替差益等による営業外収益7億5千3百万円（同38.0%増）、海外子会社の借入金に対する支払利息等の営業外費用1億5千1百万円（同47.2%減）により、55億1千2百万円（同27.9%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、北米子会社における顧客権譲渡益等による特別利益6千1百万円（同85.2%減）、当社における不動産の減損損失並びに北米子会社及びドイツ子会社の事業構造改善費用等の特別損失5億5千5百万円（同24.3%増）により、50億1千8百万円（同17.3%増）となりました。

当期純利益は、当社における納税額増加に伴う法人税、住民税及び事業税23億9千8百万円（同456.8%増）、繰延税金資産の回収可能性の判断基準見直しに伴う法人税等調整額△22億6百万円（前期は9億6千2百万円）により、48億2千7百万円（前期比67.2%増）となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は205円80銭（同75.3%増）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、954億5千2百万円と前連結会計年度末に比べ57億5千4百万円の増加となりました。

流動資産は、534億2千9百万円（前期比27億2千2百万円増）となりました。主な増加要因は、期末売上高増加に伴い「受取手形及び売掛金」6億9千6百万円、インクジェット新製品発売に伴い「商品及び製品」3億8千7百万円、タイ・中国生産拠点稼働に伴い「原材料及び貯蔵品」4億9千2百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、420億2千2百万円（同30億3千2百万円増）となりました。主な増加要因は、理想開発センターの建設に伴い「建設仮勘定」25億5千万円、繰延税金資産の回収可能性の判断基準見直しに伴い「繰延税金資産」8億9千8百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

(負債の部)

負債総額は、294億1千8百万円と前連結会計年度末に比べ15億4千6百万円の増加となりました。

流動負債は、249億6千9百万円（同22億9千3百万円増）となりました。主な増加要因は、当社の税務上の繰越欠損金解消に伴う法人税の納税額増加により「未払法人税等」20億9千4百万円が増加したことによるものです。

固定負債は、44億4千8百万円（同7億4千6百万円減）となりました。主な減少要因は、繰延税金資産の回収可能性の判断基準見直しに伴い「繰延税金資産」を計上し、当該資産と負債を相殺した結果、「繰延税金負債」6億3千6百万円が減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産額は、660億3千3百万円と前連結会計年度末に比べ42億7百万円の増加となりました。

株主資本は、671億1千8百万円（同23億6千万円増）となりました。主な増加要因は、当期純利益、剰余金の配当、自己株式の消却等により「利益剰余金」が12億8千4百万円増加し、期中の自己株式の取得・消却により「自己株式」が10億7千5百万円増加したことによるものです。

また、その他の包括利益累計額は△10億8千5百万円（同18億4千7百万円増）となりました。主な増加要因は、「為替換算調整勘定」が14億9千万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は69.2%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たりの純資産額は2,857円52銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローから資金を確保しており、その財源をもって投資活動と財務活動を行っております。

当連結会計年度末の資金の状況は、営業活動により獲得した資金72億8千7百万円（前期比18.5%減）、投資活動により支出した資金51億7千4百万円（同133.9%増）、財務活動により支出した資金22億4千6百万円（同19.0%減）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首より6億3千6百万円増加し、216億1千2百万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (3) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。
(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期	第57期	第58期	第59期
自己資本比率 (%)	65.9	69.1	68.9	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.4	40.7	36.7	44.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	0.4	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	71.7	194.5	111.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第56期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、71億6千2百万円であります。

その主なものは、当社の理想開発センターの研究開発棟及び研究開発設備の新設（28億4千2百万円）であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
開発事業所 (茨城県稲敷郡阿見町等)	印刷機器事業	研究開発設備	418	12	54 (7,054) [1,254]	182	668	345 (24)
霞ヶ浦工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器事業	消耗品生産設 備	376	162	332 (24,931) [4,256]	6	877	51
筑波工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器事業	事務用印刷機 生産設備	843	30	1,013 (82,064)	367	2,892	160 (1)
宇部工場 (山口県宇部市)	印刷機器事業	消耗品生産設 備	723	202	543 (75,871)	39	1,509	67
本社等 (東京都港区等)	不動産その他 事業	賃貸用不動産 等の設備	2,299	21	10,814 (11,939)	1	13,137	2

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額には、無形固定資産を含めておりません。

3. 筑波工場と同一敷地内にある開発事業所の土地については、筑波工場に含めております。

4. 上記土地面積の[]は、賃借中のものであります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
理想(中国)科学 工業有限公司 他 アジア地区 4社	中国工場 他 (中国 他)	印刷機器事 業	事務用印刷 機生産設備	203	392	211 (31,988)	171	978	537

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び営業用資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末後1年間における設備投資計画は70億円であり、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社理想開発センター (注) 2	茨城県つくば市	印刷機器 事業	研究開発棟及び 研究開発設備	4,433	2,842	自己資金	平成24年5月	平成25年5月	微細
当社筑波工場	茨城県稲敷 郡阿見町	印刷機器 事業	建屋改修及び金 型他	761	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	微細
RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD (注) 3	タイ アユタヤ県	印刷機器 事業	建物及び生産設 備等	1,094	275	自己資金	平成23年6月	平成26年4月	微細

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、理想開発センター建設用地「土地」3,180百万円(17,520.67㎡)を所有しております。

3. 上記のほか、工場建設用地「土地」として211百万円(31,988㎡)を所有しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,703,166	23,703,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,703,166	23,703,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日 (注)	△1,410,000	26,643,166	—	14,114	—	14,779
平成22年8月16日 (注)	△940,000	25,703,166	—	14,114	—	14,779
平成25年2月7日 (注)	△2,000,000	23,703,166	—	14,114	—	14,779

(注) いずれも自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	34	28	52	130	2	2,796	3,042	—
所有株式数 (単元)	—	40,428	2,151	62,482	44,942	16	86,956	236,975	5,666
所有株式数の 割合(%)	—	17.06	0.91	26.37	18.96	0.01	36.69	100.00	—

(注) 1. 自己株式594,498株は「個人その他」に5,944単元(594,400株)及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元(1,400株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
有限会社理想社	東京都世田谷区若林3丁目29-8	2,470	10.42
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,482	6.26
公益財団法人理想教育財団	東京都港区新橋2丁目20-15	1,330	5.61
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝5丁目34-7	1,010	4.26
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	783	3.31
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンブテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	656	2.77
羽山 明	東京都目黒区	616	2.60
羽山 治	東京都目黒区	597	2.52
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	594	2.51
羽山 尚	東京都世田谷区	594	2.51
計	—	10,137	42.77

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数783千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成25年1月16日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年1月10日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・ インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	2,549	9.92

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 594,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,103,100	231,031	同上
単元未満株式	普通株式 5,666	—	—
発行済株式総数	23,703,166	—	—
総株主の議決権	—	231,031	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
理想科学工業株式 会社	東京都港区芝5丁目 34-7	594,400	—	594,400	2.51
計	—	594,400	—	594,400	2.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成24年 5 月 8 日) での決議状況 (取得期間 平成24年 5 月 17 日～平成24年 6 月 15 日)	800,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	791,400	999,973,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	8,600	26,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	1.1	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	1.1	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年 1 月 31 日) での決議状況 (取得期間 平成25年 2 月 12 日～平成25年 3 月 5 日)	300,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	256,100	499,862,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	43,900	137,400
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	14.6	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	14.6	0.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年 5 月 7 日) での決議状況 (取得期間 平成25年 5 月 16 日～平成25年 7 月 16 日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	901,400	1,999,870,900
提出日現在の未行使割合 (%)	9.9	0.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年 6 月 12 日から当有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	150	283,920
当期間における取得自己株式	14	31,696

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月12日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	2,575,774,076	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	594,498	—	1,495,912	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月12日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月12日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 配当の方針

株主に対する利益の配分につきましては、

①企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと

②安定配当の継続に努めること

を基本方針とし、期末配当による年1回の剰余金の配当を実施しております。期末配当の決定機関は株主総会です。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存です。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	1,270	55

(2) 自己株式の取得について

当社は自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら適宜実施します。また、所有する自己株式は原則として消却いたします。

(3) 第五次中期経営計画（RISO Vision 16）の期間中における利益の配分について

第五次中期経営計画（RISO Vision 16）の期間中においては、上述（1）の基本方針を踏まえたうえで営業成績を反映させた配当を行うことを原則とし、営業成績が好調なときには利益配分を増やしていくことといたします。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	1,615	1,425	1,626	1,590	2,020
最低（円）	770	668	790	1,040	1,053

(注) 最高・最低株価は、平成21年4月1日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高（円）	1,413	1,616	1,699	1,821	2,020	1,974
最低（円）	1,240	1,292	1,535	1,643	1,845	1,807

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	羽山 明	昭和40年1月8日生	昭和62年4月 旭化成工業株式会社入社 〔現 旭化成株式会社〕 平成2年6月 同社退社 平成2年9月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成9年2月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役副社長 平成10年5月 営業本部長 平成11年6月 代表取締役社長（現在） 平成13年10月 開発本部長 <他の法人等の代表状況> 公益財団法人理想教育財団理事	(注) 3	616
常務取締役	海外営業本部長 兼プリントクリエイ ト事業部担当	高橋 靖宏	昭和29年8月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 開発技術センター副所長 平成13年6月 執行役員 平成14年4月 開発技術センター所長 平成14年6月 取締役 開発本部長 平成17年4月 常務取締役（現在） 平成22年4月 海外営業本部長（現在） 平成23年6月 米州営業部長 プリントクリエイト事業部担 当（現在）	(注) 3	12
常務取締役	営業本部長	国谷 多可史	昭和23年4月22日生	昭和47年4月 日本交通株式会社入社 昭和49年3月 同社退社 昭和49年3月 当社入社 平成10年12月 リソグラフ販売推進部長 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年6月 執行役員 平成17年4月 執行役員 営業本部長（現在） 平成18年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役（現在）	(注) 3	6
常務取締役	製造本部長 兼購買センター、 物流部、リサイク ルセンター担当	阿部 和男	昭和24年2月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年11月 購買部長 平成15年4月 香港駐在員事務所長 平成17年5月 製造本部長（現在） 平成17年6月 取締役 平成18年4月 購買センター担当（現在） 平成19年6月 物流部、リサイクルセンター 担当（現在） 平成24年7月 常務取締役（現在）	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	コーポレート本部長 兼内部統制部、環境活動推進部、品質保証部、不動産事業部担当 兼リスク・コンプライアンス担当	遠藤 喜八郎	昭和29年11月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 開発推進室長 平成17年1月 総務部長 平成18年1月 秘書室長 平成19年6月 取締役 平成23年4月 環境活動推進部、品質保証部担当（現在） 兼リスク・コンプライアンス担当（現在） 平成23年6月 内部統制部、不動産事業部担当（現在） 平成25年4月 常務取締役（現在） コーポレート本部長（現在）	(注) 3	4
取締役	開発本部長 兼知的財産部担当	藤岡 秀則	昭和27年10月5日生	平成18年9月 エスアイアイ・プリンテック株式会社社長 平成19年10月 同社退社 平成20年4月 当社入社 顧問 平成20年6月 取締役（現在） K & I 開発センター所長 平成21年4月 開発本部長（現在） 知的財産部担当（現在）	(注) 3	5
取締役	海外特命事項担当	高橋 康信	昭和29年5月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 秘書室長 平成15年8月 環境対策推進部長 平成19年4月 人事部長 平成19年6月 取締役（現在） 平成23年10月 アジア営業部長 平成25年4月 海外特命事項担当（現在）	(注) 3	1
取締役	開発本部副本部長	池嶋 昭一	昭和34年6月10日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年6月 K & I 開発センター副所長 平成23年4月 K & I 開発センター研究部長 平成25年4月 開発本部副本部長（現在） 平成25年6月 取締役（現在）	(注) 3	-
取締役	開発技術センター 所長	上田 雅弘	昭和31年9月17日生	昭和56年4月 日本インターフォン株式会社入社〔現NIC株式会社〕 昭和63年7月 同社退社 昭和63年8月 当社入社 平成15年4月 製造本部第二技術部長 平成19年7月 製造本部副本部長 平成21年10月 開発技術センター所長（現在） 平成23年6月 取締役（現在）	(注) 3	1
取締役	海外営業本部副本部長 兼アジア営業部長	橋本 総一郎	昭和36年10月28日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年7月 経営企画部長 平成21年4月 経理部長 平成22年5月 珠海理想科学工業有限公司総経理〔現理想(中国)科学工業有限公司〕 平成23年6月 取締役（現在） 平成25年1月 海外営業本部副本部長（現在） 平成25年4月 アジア営業部長（現在）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	成宮 慶臣	昭和38年3月16日生	昭和60年4月 当社入社 平成22年4月 経理部長 平成24年4月 経営企画部長（現在） 平成24年6月 取締役（現在）	(注) 3	1
取締役	営業本部副本部長	氏家 直樹	昭和40年8月22日生	昭和63年4月 当社入社 平成18年4月 広島営業部長 平成22年4月 O R P 統括部長 平成23年4月 営業統括部長 平成24年6月 取締役（現在） 営業本部副本部長（現在）	(注) 3	3
取締役	製造本部副本部長 兼製造企画部長、 霞ヶ浦工場長	加野 敏明	昭和31年6月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 製造企画部長（現在） 平成19年7月 製造本部副本部長（現在） 平成24年11月 霞ヶ浦工場長（現在） 平成25年6月 取締役（現在）	(注) 3	0
取締役	営業本部副本部長 兼営業人事部長	林 享史	昭和31年12月21日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年1月 営業企画室長 平成18年4月 営業本部副本部長（現在） 平成23年10月 営業人事部長（現在） 平成25年6月 取締役（現在）	(注) 3	-
取締役	-	奥 総一郎	昭和38年1月15日生	昭和61年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年11月 株式会社みずほコーポレート 銀行企業第一部副部長 平成17年6月 株式会社ルネッサンスキャピ タルグループ常務執行役員 平成18年6月 レゾンキャピタルパートナ ーズ株式会社取締役専務執行役 員 平成22年4月 株式会社ラザードフレールマ ネージングディレクター 平成23年10月 フロンティア・マネジメント 株式会社専務執行役員（現 在） 平成24年6月 当社取締役（現在）	(注) 3	0
常勤監査役	-	山本 研十郎	昭和24年1月31日生	昭和47年4月 株式会社ダイエー入社 平成13年1月 同社コンプライアンス法務本 部本部長 平成15年3月 同社総務本部本部長 平成16年5月 同社監査役 平成17年5月 同社退社 平成17年6月 株式会社九九プラス入社 同社管理本部本部長代理兼法 務担当部長 平成18年8月 同社退社 平成18年11月 当社入社顧問 平成19年4月 監査室長 平成23年6月 当社常勤監査役（現在）	(注) 4	2
常勤監査役	-	田澤 康男	昭和29年7月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 特許部長〔現 知的財産部〕 平成19年6月 総務部長 平成23年6月 内部統制部長 平成25年6月 当社常勤監査役（現在）	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	飯塚 良成	昭和39年12月30日生	平成2年10月 センチュリー監査法人入所 〔現 新日本監査法人〕 平成6年8月 公認会計士登録（現在） 平成16年6月 新日本監査法人 退職 平成16年6月 税理士登録（現在） 平成16年7月 飯塚公認会計士事務所開設 同所代表（現在） 平成17年6月 当社監査役（現在） 平成22年1月 東日本ハウス株式会社社外監 査役（現在）	(注) 5	8
監査役	—	八田 進二	昭和24年8月3日生	昭和62年4月 富山女子短期大学商経学科助 教授 平成6年4月 駿河台大学経済学部経営情報 学科教授 平成13年4月 青山学院大学経営学部教授 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロ フェッション研究科教授（現 在） 平成18年6月 エーザイ株式会社社外取締役 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行社 外監査役（現在） 平成23年6月 当社監査役（現在） 平成24年7月 日本航空株式会社社外監査役 （現在）	(注) 4	1
計						679

- (注) 1. 取締役奥総一郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役飯塚良成氏及び八田進二氏は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全なコーポレート・ガバナンス体制の確立が企業価値の長期安定と向上に不可欠なものと認識し、その体制の強化・充実に努めております。また、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部統制システムにおける経営監視機能の整備を進めるとともに、コンプライアンス教育の充実に取り組んでおります。

②企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社のガバナンス形態を採用しております。

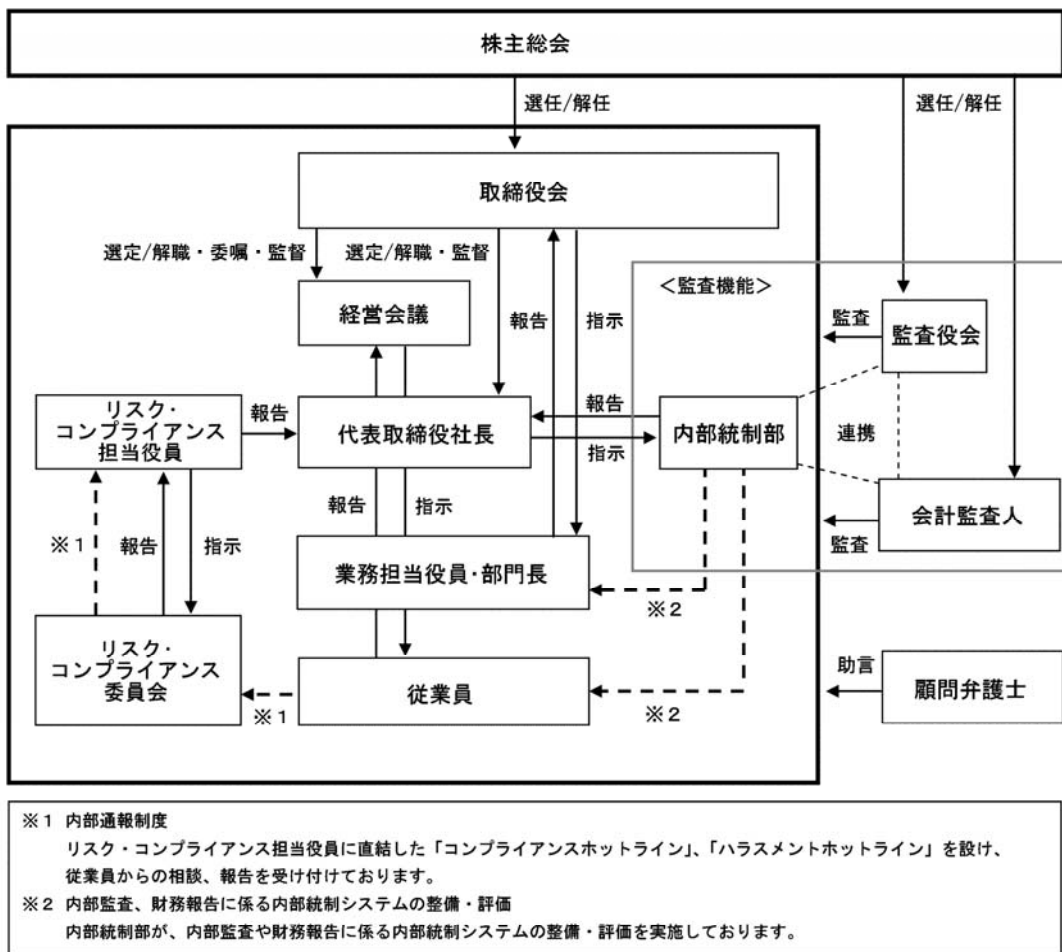
当社の経営上の意思決定は、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて随時開催する臨時取締役会において行っております。また、業務執行については稟議手続規程の決裁基準に基づき稟申され、毎月2回開催する経営会議において審議を行い意思決定しているほか、決裁基準に応じて代表取締役、業務担当役員又は部門長がそれぞれ判断し決裁しております。

当社の取締役会は15名の取締役（うち、社外取締役1名）で構成されております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤社外監査役2名で構成されており、公正・客観的な立場から監査を行っております。原則として監査役全員が取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の各重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

また当社は、内部監査や財務報告に係る内部統制システムの整備・評価を実施する部門として内部統制部を設置しております。内部監査にあたっては「内部監査規程」に基づき、工場、営業拠点及び子会社等の会計監査及び業務監査を行っております。

法律問題につきましては、顧問契約を締結している弁護士に必要に応じて専門的な助言及び指導を適時依頼しております。

<当社における会社の機関・内部統制等の関係>



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役2名を含む監査役4名による監視・監督のもと、15名の取締役で構成する取締役会が業務執行についての重要な意思決定を行うガバナンス体制を採用しております。当社は、ガバナンス体制の充実のためには、中立・公正な立場で経営を監視する機能とともに経営の意思決定において適正性と透明性を確保する機能が必要であると考えており、これらの機能は以下の取組みにより果たされていると認識しております。従って、当面、現状のガバナンス体制を維持する予定です。

(1) 中立・公正な立場で経営を監視する機能

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は中立・公正な立場を保持した独立役員です。また、社外取締役及び社外監査役に対しては取締役会だけでなく経営会議の審議事項についても資料を提供しており、当社の重要な経営情報を共有できる体制が整っております。更に、経営者との情報交換会や常勤監査役との工場、国内営業拠点及び海外子会社に対する往査の実施など監査を実効的に行うことにより、経営全般に対する監視機能が十分に働いていると認識しております。

(2) 経営の意思決定の適正性と透明性の確保

当社は、リスク・コンプライアンス担当役員の下にリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理及びコンプライアンス体制の強化に努めております。また、顧問弁護士から適宜助言を仰ぐなど、経営の意思決定において適正性を確保することに努めております。

経営陣から一定の距離のある独立役員3名が取締役会に参加しているため、各取締役は独立役員に理解可能な形で論点を提示し議論するよう努めております。また、独立役員も取締役会に対して客観的な意見表明や助言を行うなど、経営の意思決定の透明性向上に寄与しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

〔基本方針〕

当社は、平成18年5月1日の取締役会において内部統制システムの基本方針（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備）を決定し、平成23年6月21日の取締役会において一部改訂いたしました。改訂後の基本方針は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「遵法経営規程」に基づき、代表取締役社長を最高責任者とし、リスク・コンプライアンス担当役員がコンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」「取締役会規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存及び管理を行います。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「損失の危険の管理に関する規程」に基づき、リスク・コンプライアンス担当役員の下、リスク・コンプライアンス委員会が当社企業集団の事業の適正な運営を阻害する損失の危険を洗い出し、適切な対策を講じます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画及び各年度の経営方針を定め、経営目標を明確化した上で、各取締役の業務分掌に従い職務の執行を行います。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「国内子会社等管理規程」、「海外子会社管理規程」に基づき、子会社を適正に管理統制し、企業集団の適切な運営を図ります。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する使用人は、必要に応じて設置します。

7. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保します。

8. 取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

原則として監査役全員が取締役会に出席し、常勤監査役が経営会議をはじめとした社内の重要会議に出席することにより、取締役及び使用人が監査役に対して適切に報告する機会を確保します。また、取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告します。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人、内部統制部、代表取締役等との連携を図り、監査を行います。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、運用状況などの検証を行います。

〔整備状況〕

当社は前述の基本方針に基づき、内部統制システムの整備に努めています。整備状況は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役及び使用人が遵守すべき指針として、RISOコンプライアンス行動指針を制定しています。RISOコンプライアンス行動指針は、トップステートメント等と合わせてコンプライアンスハンドブックに掲載し取締役及び使用人に配布するとともに、社内イントラネットで常時閲覧できる状態にしています。
 - 2) リスク・コンプライアンス担当役員の指揮下に、コンプライアンスプログラムの実行と継続的改善及びコンプライアンスの維持に関わる業務の執行を補助する機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。
 - 3) コンプライアンス上の違反行為等につき使用人が直接報告、相談する窓口として、コンプライアンスホットライン・ハラスメントホットラインを設けています。
 - 4) コンプライアンスの徹底を図るため、人事教育部門が使用人に対するコンプライアンス教育を実施しています。
 - 5) 内部統制部は「内部監査規程」に基づき、コンプライアンス監査を実施しています。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録は、取締役会終了後遅滞なく作成し、総務部で適正に保存しています。また、取締役会資料及び決裁済み稟議書についても総務部で適正に保存しています。取締役及び監査役は、取締役会議事録及び決裁済み稟議書を常時閲覧できます。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスク・コンプライアンス委員会においてリスクを抽出し、それが発生した場合の影響度等を評価して当社企業集団に重大な影響を与えるリスクを特定しています。特定した重大リスクについては、個別にリスク管理プログラムを策定し実行することにより、リスクの低減・移転・回避に努め、統一的なリスクマネジメントを推進しています。
 - 2) 緊急事態が発生した場合には、緊急事態報告マニュアルに定められた連絡ルートに則り代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。
 - 3) 大規模な地震や火災等が発生した場合には、「大規模災害対応標準」の定めにより緊急時対応組織を設置し、迅速かつ的確な対応を行います。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は中期経営計画に基づき各年度の経営方針を決定しています。この経営方針に基づき各部門において目標と予算を定め、担当取締役はその結果を取締役に毎月報告し、討議しています。担当取締役は、改善等を必要とする場合対策を講じるようにしています。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社が当社に事前通知、報告すべき事項を定め、このうち重要な事項については協議を行っています。
 - 2) 当社の内部統制部（子会社の監査部門を含む）は、子会社の監査を行い、その結果は当社の代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善指示等を行っています。
 - 3) 子会社の取締役及び使用人が共通の理解のもとコンプライアンス行動が取れるようにRISOコンプライアンス行動指針を定め、企業集団全体の指針として周知に努めています。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役を補助する使用人は設置していません。
7. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役を補助する使用人は設置していません。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対し、内部監査（グループ会社の監査を含む）の結果及びその改善策、リスク・コンプライアンス委員会の議事録、コンプライアンスホットラインの状況、その他当社及び子会社に重要な影響を及ぼす事項を報告し、報告を受けた監査役は監査役会に報告しています。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は会計監査人及び内部統制部と適宜情報交換を行うほか、必要に応じてそれぞれの監査に同行する等、連携を図っています。
 - 2) 監査役は代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っています。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - 1) 内部統制部が主体となり、財務報告に係る内部統制システムを整備しています。また、金融商品取引法の定めにより、財務報告の信頼性に係る内部統制の評価を実施しています。
 - 2) 情報開示委員会が財務に係る開示資料の誤記や誤謬の有無について確認を行っています。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社は「損失の危険の管理に関する規程」に基づき、リスク・コンプライアンス担当役員の指揮の下、リスク・コンプライアンス委員会が当社企業集団の事業の適正な運営を阻害する損失の危険を洗い出し、適切な対策を講じるという基本方針を掲げています。この方針のもと、リスク・コンプライアンス委員会においてリスクを抽出し、それが発生した場合の影響度等を評価して当社企業集団に重大な影響を与えるリスクを特定しています。特定した重大リスクについては、個別にリスク管理プログラムを策定し実行することにより、リスクの低減・移転・回避に努め、統合的なリスクマネジメントを推進しています。なお、緊急事態が発生した場合には、緊急事態報告マニュアルに定められた連絡ルートに則り代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査を行う部門として内部統制部を設置しております。内部統制部は7名の部員で構成されており、内部統制部長を監査責任者とする「内部監査規程」に基づき、会計監査及び業務監査を行っております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成されております。社外監査役飯塚良成氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役八田進二氏は、大学教授としての専門的知識だけでなく他社の社外役員としての経験も有しており、財務、会計、監査に関する相当程度の知見を有するものであります。

内部統制部、監査役会及び会計監査人の相互連携の状況は以下のとおりです。

監査役会と内部統制部は、内部監査業務について情報交換を行うほか、適宜、監査役が内部統制部の監査に同行しております。海外子会社監査にあたっては、監査の効率化のため同時に実施する等の連携を行っております。

監査役会と会計監査人は、相互に監査計画や監査項目を確認し、意見交換を行っております。また、監査役は会計監査人から四半期レビュー結果及び期末決算の監査結果の説明を聴取しております。

内部統制部と会計監査人の連携については、会計監査人と監査役が実施している報告会に内部統制部長が参加し情報を共有しております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。取締役会その他の重要な会議等において意見を述べることにより、客観性、中立性の観点から経営に対する監督を行うとともに、当社経営全般への的確な助言を期待して、長年にわたる銀行での実務経験や数多くの企業コンサルティングの経験を有する奥総一郎氏を社外取締役に選任しました。

社外取締役奥総一郎氏の兼職先であるフロンティア・マネジメント株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。当社の会計監査並びに経営全般をチェックできる能力を有する者が望ましいと考え、公認会計士である飯塚良成氏及び大学教授である八田進二氏を社外監査役に選任いたしました。

社外監査役飯塚良成氏の兼職先である飯塚公認会計士事務所及び東日本ハウス株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。また、社外監査役八田進二氏の兼職先である株式会社日本政策投資銀行と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係、取引関係は次のとおりです。

氏名	人的関係	資本的關係	取引関係
奥総一郎	—	当社普通株式 500株保有	—
飯塚良成	—	当社普通株式 8,500株保有	—
八田進二	—	当社普通株式 1,900株保有	—

なお、社外監査役は、監査役会などを通じて常勤監査役と必要な情報交換をしております。これによって、内部監査や会計監査との連携も常勤監査役と同等に確保できております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性の判断は、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」を参考に、重要性などを総合的に勘案して行います。

⑤役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外監査役を除く)	277	211	66	11
社外取締役	5	5	—	1
監査役 (社外監査役を除く)	34	34	—	2
社外監査役	10	10	—	2

- (注) 1. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第44回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第40回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
 4. 取締役の賞与金額は、平成25年6月25日開催の第59回定時株主総会において決議いただいております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、基本報酬と賞与から構成されています。

基本報酬は、株主総会で承認された報酬総額の限度内において取締役会で決定しています。具体的には、人事院給与局等の外部機関による役員報酬の支給水準に関する調査結果も参考にした上で、取締役の役位、職務、管掌の内容等を勘案し、相当と思われる額を算出しています。ただし、会社業績の著しい悪化等により通常の方法で算出した報酬額を支給することが妥当でない状況においては、当社の定める「役員報酬・賞与取扱内規」に従い、報酬の減額措置を講ずることがあります。

賞与は、一定の利益を上げた場合に年1回支給するものとし、株主総会で支給総額を決定しています。

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会で承認された報酬総額の限度内において監査役の協議で決定しています。具体的には、人事院給与局等の外部機関による役員報酬の支給水準に関する調査結果も参考にした上で、常勤、非常勤の勤務形態等を勘案し、相当と思われる額を算出しています。

なお、当社は平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止しています。

⑥株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 1,792百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 東京都民銀行	566,725	565	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	623,240	256	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	53,000	144	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	81,270	138	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	373,000	98	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
オリンパス(株)	50,000	67	長年にわたり技術陣の交流を行っている友好企業であり、協力関係の維持を図るため、同社株式を保有している。
(株) 日本製紙グループ本社	14,600	25	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
住友不動産販売(株)	5,000	19	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 東京都民銀行	566,725	640	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	623,240	347	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	53,000	200	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	81,270	167	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	373,000	165	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
オリンパス(株)	50,000	110	長年にわたり技術陣の交流を行っている友好企業であり、協力関係の維持を図るため、同社株式を保有している。
住友不動産販売(株)	5,000	27	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株) 日本製紙グループ本社	14,600	21	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。

⑦会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び監査を受けています。業務を執行した公認会計士は金塚厚樹、川瀬洋人の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

⑧取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c. 取締役及び監査役の一部責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することができるよう、また、社内外を問わず広く適任者を得られるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役の責任を法令の範囲内で一部免除することができる旨、並びに、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役の責任を予め限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	57	1	52	—
連結子会社	—	—	—	—
計	57	1	52	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各会計事務所等に対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は42百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各会計事務所等に対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は44百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更、適用等の情報収集を行い対応しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,377	13,901
受取手形及び売掛金	※3 14,240	※3 14,936
有価証券	8,731	8,987
商品及び製品	8,916	9,304
仕掛品	548	486
原材料及び貯蔵品	1,928	2,421
繰延税金資産	1,400	2,045
その他	1,840	1,638
貸倒引当金	△275	△291
流動資産合計	50,707	53,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,982	17,914
減価償却累計額	△11,853	△12,290
建物及び構築物 (純額)	6,129	5,624
機械装置及び運搬具	7,114	7,547
減価償却累計額	△6,192	△6,523
機械装置及び運搬具 (純額)	921	1,024
工具、器具及び備品	14,841	14,940
減価償却累計額	△14,318	△14,051
工具、器具及び備品 (純額)	522	889
土地	16,943	17,129
リース資産	328	263
減価償却累計額	△183	△124
リース資産 (純額)	145	138
建設仮勘定	427	2,978
その他	10,964	10,021
減価償却累計額	△8,515	△7,483
その他 (純額)	2,449	2,537
有形固定資産合計	27,540	30,323
無形固定資産		
のれん	2,009	1,344
ソフトウェア	2,303	2,404
その他	2,397	1,887
無形固定資産合計	6,709	5,636
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,824
長期貸付金	239	190
繰延税金資産	—	898
その他	※1 3,142	3,207
貸倒引当金	△104	△58
投資その他の資産合計	4,740	6,062
固定資産合計	38,989	42,022
資産合計	89,697	95,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 11,197	※3 11,149
短期借入金	2,227	2,839
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	290	2,384
賞与引当金	1,578	1,631
役員賞与引当金	50	66
製品保証引当金	93	48
その他	※3 7,235	※3 6,847
流動負債合計	22,676	24,969
固定負債		
長期借入金	38	35
繰延税金負債	636	—
退職給付引当金	3,691	3,807
訴訟損失引当金	57	—
その他	771	605
固定負債合計	5,195	4,448
負債合計	27,872	29,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	37,874	39,159
自己株式	△2,011	△935
株主資本合計	64,757	67,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△107	249
為替換算調整勘定	△2,825	△1,334
その他の包括利益累計額合計	△2,932	△1,085
純資産合計	61,825	66,033
負債純資産合計	89,697	95,452

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	74,847	75,455
売上原価	34,259	33,286
売上総利益	40,588	42,168
販売費及び一般管理費	※1,2 36,538	※1,2 37,258
営業利益	4,050	4,910
営業外収益		
受取利息	156	168
受取配当金	32	32
為替差益	—	165
その他	356	387
営業外収益合計	545	753
営業外費用		
支払利息	47	58
為替差損	146	—
固定資産除却損	30	51
その他	61	40
営業外費用合計	286	151
経常利益	4,309	5,512
特別利益		
保険返戻金	43	38
顧客権譲渡益	263	22
事業譲渡益	110	—
特別利益合計	417	61
特別損失		
減損損失	※3 210	※3 424
事業構造改善費用	93	109
投資有価証券評価損	—	21
工場再編関連損失	143	—
特別損失合計	447	555
税金等調整前当期純利益	4,280	5,018
法人税、住民税及び事業税	430	2,398
法人税等調整額	962	△2,206
法人税等合計	1,393	191
少数株主損益調整前当期純利益	2,886	4,827
当期純利益	2,886	4,827

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,886	4,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	356
為替換算調整勘定	△308	1,490
その他の包括利益合計	※ △394	※ 1,847
包括利益	2,492	6,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,492	6,674
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,114	14,114
当期末残高	14,114	14,114
資本剰余金		
当期首残高	14,779	14,779
当期末残高	14,779	14,779
利益剰余金		
当期首残高	36,249	37,874
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△966
当期純利益	2,886	4,827
自己株式の消却	—	△2,575
当期変動額合計	1,624	1,284
当期末残高	37,874	39,159
自己株式		
当期首残高	△511	△2,011
当期変動額		
自己株式の取得	△1,500	△1,500
自己株式の消却	—	2,575
当期変動額合計	△1,500	1,075
当期末残高	△2,011	△935
株主資本合計		
当期首残高	64,633	64,757
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△966
当期純利益	2,886	4,827
自己株式の取得	△1,500	△1,500
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	124	2,360
当期末残高	64,757	67,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	356
当期変動額合計	△85	356
当期末残高	△107	249
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,516	△2,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308	1,490
当期変動額合計	△308	1,490
当期末残高	△2,825	△1,334
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,538	△2,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△394	1,847
当期変動額合計	△394	1,847
当期末残高	△2,932	△1,085
純資産合計		
当期首残高	62,095	61,825
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△966
当期純利益	2,886	4,827
自己株式の取得	△1,500	△1,500
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△394	1,847
当期変動額合計	△269	4,207
当期末残高	61,825	66,033

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,280	5,018
減価償却費	2,319	2,553
減損損失	210	424
のれん償却額	659	666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94	116
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△206	△65
受取利息及び受取配当金	△188	△200
保険返戻金	△43	△38
支払利息	47	58
為替差損益 (△は益)	176	△221
事業譲渡損益 (△は益)	△110	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△547	291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,307	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,037	△867
未払金の増減額 (△は減少)	1,189	△499
その他	1,468	231
小計	9,608	7,508
利息及び配当金の受取額	187	202
利息の支払額	△45	△65
法人税等の支払額	△832	△361
法人税等の還付額	27	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,945	7,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,519	△1,547
定期預金の払戻による収入	1,198	1,504
有形固定資産の取得による支出	△869	△4,282
有形固定資産の売却による収入	19	42
無形固定資産の取得による支出	△1,158	△796
投資有価証券の売却による収入	13	8
貸付けによる支出	△23	△0
貸付金の回収による収入	23	3
保険積立金の払戻による収入	87	78
事業譲渡による収入	110	—
その他	△94	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,212	△5,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85	287
長期借入金の返済による支出	△16	△2
自己株式の取得による支出	△1,499	△1,499
リース債務の返済による支出	△79	△65
配当金の支払額	△1,262	△966
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,773	△2,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,846	636
現金及び現金同等物の期首残高	17,130	20,976
現金及び現金同等物の期末残高	※ 20,976	※ 21,612

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

RISO, INC.

理想(中国)科学工業有限公司

理想工業(香港)有限公司

RISO FRANCE S.A.

理想工業(深圳)有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当の子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 該当の関連会社はありません。

(2) 株式会社アヴニールは、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しておりましたが、当社が保有する全株式を売却したため、当連結会計年度より当社グループから除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)印刷器材有限公司、理想(中国)科学工業有限公司、理想工業(深圳)有限公司、RISO EURASIA LLC、RISO EURASIA KAZAKHSTAN LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、理想(上海)国際貿易有限公司は平成24年5月11日付で理想(上海)印刷器材有限公司に商号変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)については定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び一部在外子会社は賞与支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。

ニ 製品保証引当金

当社及び一部在外子会社では保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

当社及び一部在外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資その他の資産「その他」に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	5百万円	一百万円

2 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	3,410百万円	3,470百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,410百万円	3,470百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	472百万円	449百万円
支払手形及び買掛金	490 "	373 "
流動負債その他	12 "	18 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当及び賞与	11,034百万円	11,308百万円
減価償却費	1,432 "	1,518 "
のれん償却額	659 "	666 "
退職給付費用	940 "	936 "
賞与引当金繰入額	1,312 "	1,356 "
役員賞与引当金繰入額	50 "	66 "
研究開発費	5,103 "	5,102 "
貸倒引当金繰入額	16 "	14 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,103百万円	5,102百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県稲敷郡阿見町	印刷機器事業	土地及び建物等

当社グループは、原則として事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる貸貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、印刷機器事業に用いている資産のうち、将来不動産その他事業への用途の変更が見込まれる資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（210百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格により評価しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県稲敷郡阿見町	印刷機器事業	土地及び建物等

当社グループは、原則として事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる貸貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、印刷機器事業に用いている資産のうち、主として将来不動産その他事業への用途の変更が見込まれる資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（424百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格又は売却可能価格により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△94百万円	369百万円
組替調整額	3 〃	21 〃
税効果調整前	△90百万円	391百万円
税効果額	5 〃	△35 〃
その他有価証券評価差額金	△85百万円	356百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△308百万円	1,490百万円
その他の包括利益合計	△394百万円	1,847百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,703,166	—	—	25,703,166
合計	25,703,166	—	—	25,703,166
自己株式 (注)				
普通株式	465,585	1,081,263	—	1,546,848
合計	465,585	1,081,263	—	1,546,848

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加263株と定款授權に基づく取締役会決議により買い取った増加1,081,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,261	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	966	利益剰余金	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式（注）1				
普通株式	25,703,166	—	2,000,000	23,703,166
合計	25,703,166	—	2,000,000	23,703,166
自己株式（注）2, 3				
普通株式	1,546,848	1,047,650	2,000,000	594,498
合計	1,546,848	1,047,650	2,000,000	594,498

(注) 1. 発行済株式の数の減少は、株式消却による減少2,000,000株であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加150株と定款授権に基づく取締役会決議により買い取った増加1,047,500株であります。

3. 自己株式の数の減少は、株式消却による減少2,000,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	966	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,270	利益剰余金	55	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	13,377百万円	13,901百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,131 "	△1,276 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券勘定）	8,731 "	8,987 "
現金及び現金同等物	20,976百万円	21,612百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各営業所における営業用車両（車両運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	274	237
1年超	378	278
合計	653	516

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,012	501
1年超	497	—
合計	1,510	501

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）の調達を行います。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（公社債投資信託やコマーシャル・ペーパー等）及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。借入金やファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年9か月であります。このうち一部は、為替の変動リスクや金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。また、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金を運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産におよぶ可能性はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行などに係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権の管理責任者が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、3か月以上の滞留債権について営業管理部が取引の状況を把握・管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、各会社の実態にあわせ策定された営業管理規程に従い債権管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、満期保有目的の有価証券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。先物為替予約取引については、為替資金検討会で承認された予約方法に沿って担当部署が行っており、その契約状況を定期的に取締役会に報告し、内部牽制が機能するよう留意しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,377	13,377	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,240	14,240	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,181	10,181	—
資産計	37,799	37,799	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,197	11,197	—
負債計	11,197	11,197	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,901	13,901	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,936	14,936	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	10,799	10,799	—
資産計	39,637	39,637	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,149	11,149	—
負債計	11,149	11,149	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	13	13

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,377	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,240	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	4,397	—	—	—
合計	32,014	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,901	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,936	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	3,199	—	—	—
合計	32,037	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	252	201	51
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	252	201	51
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,158	1,293	△135
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	39	44	△4
	小計	1,197	1,338	△140
合計		1,450	1,539	△88

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,779	1,473	305
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,779	1,473	305
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	32	34	△2
	小計	32	34	△2
合計		1,811	1,508	303

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含まれていない有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
追加型公社債投資信託	4,333	5,788
コマーシャル・ペーパー	3,997	2,799
金銭信託	400	400
譲渡性預金	—	0

(注) 2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれていない有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	13	13

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10	—	△2
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	31,171	—	—
合計	31,182	—	△2

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	41,325	—	—
合計	41,325	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	1,190	—	△60	△60
	英ポンド	203	—	△12	△12
合計		1,394	—	△73	△73

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	1,329	—	1	1
	英ポンド	149	—	△0	△0
合計		1,479	—	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 当社グループは複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用をしておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産におよぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型企業年金、確定拠出型企業年金、前払退職金及び退職一時金制度を設けております。
 なお、一部在外子会社においても確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△11,285	△13,096
(2) 年金資産 (百万円)	5,528	6,896
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) (百万円)	△5,757	△6,200
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	838	1,267
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	1,227	1,124
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5)) (百万円)	△3,691	△3,807
(7) 退職給付引当金 (百万円)	△3,691	△3,807

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	1,371	1,364
(1) 勤務費用 (百万円)	610	620
(2) 利息費用 (百万円)	215	223
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△92	△105
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	154	119
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	102	102
(6) その他 (百万円)	381	403

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(6)その他」は確定拠出年金への掛金及び前払退職金の支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準
 (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.3%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しております。

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.9%	1.9%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	26百万円	223百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	84 "	74 "
減価償却超過額	339 "	303 "
賞与引当金否認	581 "	601 "
試験研究費否認	405 "	443 "
未実現損益	74 "	619 "
投資有価証券評価損否認	444 "	452 "
繰越欠損金	559 "	686 "
退職給付引当金否認	1,330 "	1,363 "
その他	547 "	697 "
小計	4,395百万円	5,465百万円
評価性引当額	△2,834 "	△1,691 "
合計	1,560百万円	3,774百万円
繰延税金負債		
その他	△796百万円	△831百万円
合計	△796百万円	△831百万円
繰延税金資産の純額	764百万円	2,943百万円

(注) 前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めておりました「未払事業税否認」及び「未実現損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	3.0%
住民税均等割等	1.4%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.9%	△0.3%
受取配当金の連結消去	1.1%	0.2%
研究費等の法人税特別控除	△0.3%	△10.4%
評価性引当金の増減額	△1.5%	△27.8%
関係会社合併等による影響額	5.3%	3.1%
その他	△1.1%	△3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	3.8%

(注) 前連結会計年度において「その他」に含めておりました「研究費等の法人税特別控除」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は834百万円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は836百万円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,435	13,321
期中増減額	△113	△107
期末残高	13,321	13,213
期末時価	18,824	16,339

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(116百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(109百万円)であります。
3. 前連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、印刷機器事業と不動産その他事業に分類され、印刷機器事業は、国内においては当社営業本部と地域子会社2社が販売を担当しております。また海外においては米州、欧州、アジア等の各地域を当社海外営業本部が統括し、各国の現地法人が販売を担当しております。各国の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を当社海外営業本部と協同で立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の印刷機器事業は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントの資産、負債その他の項目に関する情報は、印刷機器事業に関して、日本、中国及びタイに生産拠点を有しておりますが、生産活動は当該国で印刷機器事業のすべての地域に関する製品の製造を行っていることから生産に関する資産等の特定地域のセグメントへの配分が困難であること、また、不動産その他事業は主として不動産の賃貸事業であるため基本的に資産の増減は無く、それぞれ主として損益情報により業績評価を行っており、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	46,572	5,177	12,390	9,008	73,149	1,698	74,847
セグメント利益又は損失(△)	5,150	△1,110	△897	386	3,528	521	4,050

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	47,113	4,834	12,274	9,642	73,864	1,590	75,455
セグメント利益又は損失(△)	5,557	△636	△877	404	4,448	462	4,910

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,196	5,231	12,390	9,029	74,847

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
26,199	331	155	854	27,540

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,637	4,895	12,274	9,647	75,455

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
28,726	276	150	1,169	30,323

3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
減損損失	210	—	210

（注）印刷機器事業に係る減損損失に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
減損損失	424	—	424

（注）印刷機器事業に係る減損損失に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	659	—	659
当期末残高	2,009	—	2,009

（注）印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	666	—	666
当期末残高	1,344	—	1,344

（注）印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,559.40円	2,857.52円
1株当たり当期純利益金額	117.40円	205.80円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,886	4,827
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,886	4,827
期中平均株式数(千株)	24,587	23,454

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得し得る株式の総数
1,000,000株
- ③ 取得価額の総額
2,000,000,000円
- ④ 取得する期間
平成25年5月16日から平成25年7月16日まで

(2) 取得期間

平成25年5月16日から平成25年6月11日まで

(3) その他

東京証券取引所における市場買付によって、当社普通株式901,400株(取得価額1,999,870,900円)を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,227	2,839	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2	2	3.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	56	54	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	38	35	2.7	平成26年～平成45年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	92	86	—	平成26年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,417	3,018	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2	2	2	2
リース債務	44	26	13	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	17,801	35,268	52,917	75,455
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	990	2,213	3,162	5,018
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	867	1,644	2,020	4,827
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	36.40	69.66	85.90	205.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.40	33.22	16.12	120.74

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,304	6,585
受取手形	※1,4 1,884	※4 1,846
売掛金	※1 10,993	※1 11,592
有価証券	8,731	8,987
商品及び製品	4,663	4,445
仕掛品	222	166
原材料及び貯蔵品	1,340	1,390
前払費用	248	245
繰延税金資産	1,333	1,458
関係会社短期貸付金	2,465	—
その他	800	922
貸倒引当金	△130	△6
流動資産合計	39,857	37,634
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,569	16,229
減価償却累計額	△10,593	△10,948
建物（純額）	5,976	5,281
構築物	1,243	1,241
減価償却累計額	△1,121	△1,138
構築物（純額）	121	103
機械及び装置	4,731	4,771
減価償却累計額	△4,270	△4,344
機械及び装置（純額）	461	426
車両運搬具	80	80
減価償却累計額	△78	△74
車両運搬具（純額）	2	5
工具、器具及び備品	14,116	14,168
減価償却累計額	△13,812	△13,509
工具、器具及び備品（純額）	303	659
営業用資産	10,340	9,468
減価償却累計額	△8,148	△7,143
営業用資産（純額）	2,192	2,324
土地	16,943	16,918
リース資産	277	193
減価償却累計額	△156	△91
リース資産（純額）	121	102
建設仮勘定	94	2,955
有形固定資産合計	26,216	28,778
無形固定資産		
のれん	1,974	1,316
特許権	1,981	1,698
ソフトウエア	2,289	2,392
その他	325	106
無形固定資産合計	6,572	5,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,463	1,824
関係会社株式	6,398	6,618
出資金	2	2
関係会社出資金	2,993	3,235
従業員に対する長期貸付金	41	38
破産更生債権等	56	51
長期前払費用	30	53
繰延税金資産	—	1,118
差入保証金	1,266	1,245
保険積立金	1,028	1,147
その他	500	500
貸倒引当金	△56	△51
投資その他の資産合計	13,724	15,784
固定資産合計	46,513	50,075
資産合計	86,371	87,710
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 2,589	※4 2,623
買掛金	8,708	8,747
1年内返済予定の長期借入金	2	2
リース債務	45	37
未払金	※1 5,968	2,866
未払費用	529	577
未払法人税等	115	2,191
前受金	674	606
預り金	420	364
賞与引当金	1,531	1,582
役員賞与引当金	50	66
製品保証引当金	86	48
設備関係支払手形	※4 35	※4 152
その他	7	5
流動負債合計	20,764	19,870
固定負債		
長期借入金	38	35
リース債務	79	66
繰延税金負債	484	—
退職給付引当金	3,590	3,677
関係会社事業損失引当金	11	4
その他	244	238
固定負債合計	4,448	4,023
負債合計	25,212	23,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金	14,779	14,779
資本剰余金合計	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	4,078	4,078
設備拡充積立金	10,000	10,000
為替変動積立金	2,100	2,100
別途積立金	8,024	8,024
繰越利益剰余金	6,650	7,876
利益剰余金合計	34,382	35,608
自己株式	△2,011	△935
株主資本合計	61,265	63,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107	249
評価・換算差額等合計	△107	249
純資産合計	61,158	63,816
負債純資産合計	86,371	87,710

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 63,489	※1 64,533
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,854	4,663
当期製品製造原価	※1 23,240	25,509
当期商品仕入高	※1 5,561	5,451
他勘定受入高	※1,2 4,426	※2 3,170
製品保証引当金繰入額	△50	△38
合計	39,033	38,757
他勘定振替高	※3 2,037	※3 2,403
商品及び製品期末たな卸高	4,663	4,445
売上原価合計	32,332	31,908
売上総利益	31,156	32,625
販売費及び一般管理費	※1,4,5 27,050	※4,5 27,564
営業利益	4,106	5,061
営業外収益		
受取利息	28	13
有価証券利息	25	23
受取配当金	※1 149	52
為替差益	—	303
その他	202	146
営業外収益合計	406	539
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	117	—
固定資産除却損	18	15
その他	29	28
営業外費用合計	173	49
経常利益	4,339	5,550
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	112
保険返戻金	43	38
抱合せ株式消滅差益	1,730	—
関係会社清算益	147	—
特別利益合計	1,922	151
特別損失		
減損損失	※6 210	※6 424
関係会社株式評価損	1,267	60
投資有価証券評価損	—	21
貸倒引当金繰入額	35	—
特別損失合計	1,514	506
税引前当期純利益	4,747	5,196
法人税、住民税及び事業税	105	2,191
法人税等調整額	896	△1,763
法人税等合計	1,002	428
当期純利益	3,744	4,768

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	19,011	77.8	20,580	78.2
II 労務費		2,999	12.3	3,144	12.0
III 経費		2,415	9.9	2,591	9.8
当期総製造費用		24,426	100.0	26,316	100.0
仕掛品期首たな卸高		155		222	
合計	24,582		26,539		
他勘定振替高	※2	1,118		863	
仕掛品期末たな卸高		222		166	
当期製品製造原価		23,240		25,509	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による組別工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左																																
※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>853百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>707 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>853 "</td> </tr> </table>	外注加工費	853百万円	減価償却費	707 "	その他	853 "	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>837百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>793 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>961 "</td> </tr> </table>	外注加工費	837百万円	減価償却費	793 "	その他	961 "																				
外注加工費	853百万円																																	
減価償却費	707 "																																	
その他	853 "																																	
外注加工費	837百万円																																	
減価償却費	793 "																																	
その他	961 "																																	
※2 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>(1) 他勘定からの受入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再生品受入</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 他勘定への振替高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>636百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕掛品除却)</td> <td>8 "</td> </tr> <tr> <td>有償支給</td> <td>372 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>130 "</td> </tr> </table>	(1) 他勘定からの受入高		再生品受入	18百万円	その他	9 "	(2) 他勘定への振替高		売上原価	636百万円	売上原価 (仕掛品除却)	8 "	有償支給	372 "	その他	130 "	<table border="0"> <tr> <td>(1) 他勘定からの受入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再生品受入</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 他勘定への振替高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>630百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕掛品除却)</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>有償支給</td> <td>129 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>124 "</td> </tr> </table>	(1) 他勘定からの受入高		再生品受入	16百万円	その他	6 "	(2) 他勘定への振替高		売上原価	630百万円	売上原価 (仕掛品除却)	2 "	有償支給	129 "	その他	124 "
(1) 他勘定からの受入高																																		
再生品受入	18百万円																																	
その他	9 "																																	
(2) 他勘定への振替高																																		
売上原価	636百万円																																	
売上原価 (仕掛品除却)	8 "																																	
有償支給	372 "																																	
その他	130 "																																	
(1) 他勘定からの受入高																																		
再生品受入	16百万円																																	
その他	6 "																																	
(2) 他勘定への振替高																																		
売上原価	630百万円																																	
売上原価 (仕掛品除却)	2 "																																	
有償支給	129 "																																	
その他	124 "																																	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,114	14,114
当期末残高	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,779	14,779
当期末残高	14,779	14,779
資本剰余金合計		
当期首残高	14,779	14,779
当期末残高	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,528	3,528
当期末残高	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
当期首残高	4,078	4,078
当期末残高	4,078	4,078
設備拡充積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
為替変動積立金		
当期首残高	2,100	2,100
当期末残高	2,100	2,100
別途積立金		
当期首残高	8,024	8,024
当期末残高	8,024	8,024
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,167	6,650
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△966
当期純利益	3,744	4,768
自己株式の消却	—	△2,575
当期変動額合計	2,482	1,226
当期末残高	6,650	7,876
利益剰余金合計		
当期首残高	31,899	34,382
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△966
当期純利益	3,744	4,768
自己株式の消却	—	△2,575
当期変動額合計	2,482	1,226
当期末残高	34,382	35,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△511	△2,011
当期変動額		
自己株式の取得	△1,500	△1,500
自己株式の消却	—	2,575
当期変動額合計	△1,500	1,075
当期末残高	△2,011	△935
株主資本合計		
当期首残高	60,282	61,265
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△966
当期純利益	3,744	4,768
自己株式の取得	△1,500	△1,500
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	982	2,301
当期末残高	61,265	63,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△21	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	356
当期変動額合計	△85	356
当期末残高	△107	249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△21	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	356
当期変動額合計	△85	356
当期末残高	△107	249
純資産合計		
当期首残高	60,261	61,158
当期変動額		
剰余金の配当	△1,261	△966
当期純利益	3,744	4,768
自己株式の取得	△1,500	△1,500
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△85	356
当期変動額合計	897	2,658
当期末残高	61,158	63,816

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 製品保証引当金
保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
 - (6) 関係会社事業損失引当金
子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ105百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形及び売掛金	4,032百万円	4,439百万円
流動負債		
未払金	2,540百万円	(※)

なお上記の他、関係会社に対する負債が当事業年度933百万円あります。

(※) 当事業年度の未払金については、重要性を考慮し記載を省略しております。

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
RISO, INC.	1,471百万円	RISO, INC. 1,683百万円
RISO CANADA, INC.	231 "	RISO (U. K.) LTD. 443 "
RISO (U. K.) LTD.	490 "	RISO CANADA, INC. 259 "
RISO FRANCE S. A.	57 "	RISO LATIN AMERICA, INC. 188 "
RISO LATIN AMERICA, INC.	49 "	理想工業(香港)有限公司 188 "
RISO(Deutschland) GmbH	7 "	RISO FRANCE S. A. 163 "
		RISO(Deutschland) GmbH 113 "
		RISO AFRICA (PTY) LTD. 102 "
		RISO IBERICA, S. A. 2 "
計	2,306百万円	計 3,143百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	3,000百万円	3,000百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	472百万円	449百万円
支払手形	489 〃	372 〃
設備関係支払手形	12 〃	18 〃

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	14,420百万円	14,716百万円
関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	8,814 〃	(※)
関係会社からの受取配当金	117 〃	(※)

(※) 当事業年度の関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費及び関係会社からの受取配当金については、重要性を考慮し記載を省略しております。

※2 他勘定からの受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料	414百万円	259百万円
仕掛品	550 〃	568 〃
減価償却費 注1.	1,622 〃	1,414 〃
原材料除却	8 〃	6 〃
仕掛品除却	8 〃	2 〃
その他	1,823 〃	919 〃
計	4,426百万円	3,170百万円

注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものです。

※3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
原材料	9百万円	9百万円
営業用資産	1,675 〃	2,003 〃
経費	328 〃	372 〃
その他	23 〃	18 〃
計	2,037百万円	2,403百万円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度57%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度43%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当及び賞与	7,227百万円	7,322百万円
荷造運賃	1,781 "	1,782 "
減価償却費	1,084 "	1,232 "
のれん償却額	451 "	658 "
退職給付費用	887 "	862 "
賞与引当金繰入額	1,270 "	1,314 "
役員賞与引当金繰入額	50 "	66 "
研究開発費	5,103 "	5,102 "
家賃地代	1,505 "	1,513 "
貸倒引当金繰入額	3 "	— "

※5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,103百万円	5,102百万円

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県稲敷郡阿見町	印刷機器事業	土地及び建物等

当社は、原則として事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当事業年度において、印刷機器事業に用いている資産のうち、将来不動産その他事業への用途の変更が見込まれる資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（210百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格により評価しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県稲敷郡阿見町	印刷機器事業	土地及び建物等

当社は、原則として事業の種類別セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当事業年度において、印刷機器事業に用いている資産のうち、主として将来不動産その他事業への用途の変更が見込まれる資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（424百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格又は売却可能価格により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	465,585	1,081,263	—	1,546,848
合計	465,585	1,081,263	—	1,546,848

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加263株と定款授権に基づく取締役会決議により買った増加1,081,000株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,546,848	1,047,650	2,000,000	594,498
合計	1,546,848	1,047,650	2,000,000	594,498

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加150株と定款授権に基づく取締役会決議により買った増加1,047,500株であります。

2. 自己株式の数の減少は、株式消却による減少2,000,000株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、各営業所における営業用車両(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	984	495
1年超	495	—
合計	1,480	495

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,618百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,393百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	20百万円	213百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	59 "	16 "
賞与引当金否認	581 "	601 "
試験研究費否認	405 "	443 "
投資有価証券評価損否認	444 "	452 "
関係会社株式評価損否認	1,946 "	1,968 "
関係会社出資金評価損否認	342 "	342 "
退職給付引当金否認	1,310 "	1,342 "
その他	693 "	771 "
小計	5,805百万円	6,152百万円
評価性引当額	△4,378 "	△3,056 "
合計	1,426百万円	3,096百万円
繰延税金負債		
資産調整勘定	△558百万円	△465百万円
その他有価証券評価差額金	△18 "	△53 "
合計	△577百万円	△519百万円
繰延税金資産の純額	849百万円	2,576百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	2.4%
住民税均等割等	1.3%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.0%	△0.3%
研究費等の法人税額特別控除	△0.3%	△10.1%
関係会社合併による影響額	1.7%	3.0%
評価性引当金の増減額	5.3%	△27.0%
抱合せ株式消滅差益	△14.8%	—%
税率変更による影響額	0.9%	—%
その他	0.6%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.1%	8.2%

(注) 前事業年度において「その他」に含めておりました「研究費等の法人税特別控除」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,531.77円	2,761.58円
1株当たり当期純利益金額	152.30円	203.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,744	4,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,744	4,768
期中平均株式数(千株)	24,587	23,454

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得し得る株式の総数

1,000,000株

③ 取得価額の総額

2,000,000,000円

④ 取得する期間

平成25年5月16日から平成25年7月16日まで

(2) 取得期間

平成25年5月16日から平成25年6月11日まで

(3) その他

東京証券取引所における市場買付によって、当社普通株式901,400株
(取得価額1,999,870,900円)を取得いたしました。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株) 東京都民銀行	566,725.00	640
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	623,240.00	347		
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	53,000.00	200		
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	81,270.00	167		
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	373,000.00	165		
オリンパス(株)	50,000.00	110		
(株) 商工組合中央金庫	700,000.00	98		
住友不動産販売(株)	5,000.00	27		
(株) 日本製紙グループ本社	14,600.00	21		
その他 (4銘柄)	41,263.00	13		
計		2,508,098.00	1,792	

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村アセットマネジメント フリーファイナンシャルファンド	3,616,319,833	3,616
三菱UFJ投信 三菱UFJキャッシュ・ファンド	1,746,902,188	1,746		
日興アセットマネジメント フリーファイナンシャルファンド	241,016,675	241		
大和投資信託 フリーファイナンシャルファンド	184,115,698	184		
国内コマーシャル・ペーパー 「アプラス」	—	1,499		
国内コマーシャル・ペーパー 「楽天カード」	—	499		
国内コマーシャル・ペーパー 「日本ビジネスリース」	—	499		
国内コマーシャル・ペーパー 「ポケットカード」	—	299		
合同運用金銭信託 「REGISTA 13-02」	—	400		
小計		5,788,354,394	8,987	
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV2-C号投資事業有限責任 組合	1	32
小計		1	32	
計		—	9,019	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,569	80	420 (393)	16,229	10,948	378	5,281
構築物	1,243	0	1 (1)	1,241	1,138	16	103
機械及び装置	4,731	92	53	4,771	4,344	126	426
車両運搬具	80	6	7	80	74	2	5
工具、器具及び備品	14,116	852	800 (4)	14,168	13,509	484	659
営業用資産	10,340	1,873	2,745	9,468	7,143	1,419	2,324
土地	16,943	—	24 (24)	16,918	—	—	16,918
リース資産	277	28	112	193	91	47	102
建設仮勘定	94	3,032	171	2,955	—	—	2,955
有形固定資産計	64,397	5,966	4,337 (424)	66,027	37,249	2,474	28,778
無形固定資産							
のれん	2,426	—	—	2,426	1,109	658	1,316
特許権	2,171	—	—	2,171	472	283	1,698
ソフトウェア	7,555	972	394	8,133	5,741	869	2,392
その他	355	199	417	137	31	2	106
無形固定資産計	12,508	1,172	812	12,868	7,355	1,813	5,513
長期前払費用	101	52	7	145	92	26	53
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

営業用資産	増加額	賃貸用資産及び自社使用資産	1,873 百万円
	減少額	賃貸用資産及び自社使用資産	2,745 〃
建設仮勘定	増加額	理想開発センター建設	2,842 〃
ソフトウェア	増加額	新生産管理システム	318 〃

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	186	9	12	125	58
賞与引当金	1,531	1,582	1,531	—	1,582
役員賞与引当金	50	66	50	—	66
製品保証引当金	86	48	—	86	48
関係会社事業損失引当金	11	—	—	6	4

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、子会社の財政状態が改善したことに伴う取崩額、洗替による戻入額及び回収額によるものであります。

2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

3. 関係会社事業損失引当金の当期減少額「その他」は、子会社等の業績回復による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,411
普通預金	1,612
定期預金	2,520
郵便振替ほか	38
小計	6,582
合計	6,585

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)弘法	205
(株)レイメイ藤井	144
第一電子(株)	132
(株)雄飛堂	90
デュプロ販売(株)	56
その他	1,217
合計	1,846

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成25年 4月	1,050
5月	750
6月	44
7月以降	1
合計	1,846

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
RISO FRANCE S. A.	1,173
RISO LATIN AMERICA, INC.	650
RISO, INC.	541
理想 (中国) 科学工業有限公司	453
RISO (U. K.) LTD.	287
その他	8,486
合計	11,592

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,993	66,955	66,355	11,592	85.1	61.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
印刷機器事業	4,392
不動産その他事業	52
合計	4,445

⑤ 仕掛品

品目	金額 (百万円)
印刷機器事業	163
不動産その他事業	3
合計	166

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
印刷機器事業	1,364
不動産その他事業	26
合計	1,390

⑦ 関係会社株式

会社名	金額 (百万円)
R I S O F R A N C E S . A .	1,198
R I S O , I N C .	986
R I S O I N D U S T R Y (T H A I L A N D) C O . , L T D .	947
R I S O (T h a i l a n d) L T D .	770
理想工業 (香港) 有限公司	751
その他 10社	1,963
合計	6,618

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三井物産プラスチックトレード(株)	901
(株)育良精機製作所	381
特殊電装(株)	134
シロウマサイエンス(株)	119
(株)トヨフク	67
その他	1,017
合計	2,623

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成25年 4月	935
5月	526
6月	543
7月	618
合計	2,623

⑨ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本紙通商(株)	1,922
東芝テック(株)	1,262
理想工業 (香港) 有限公司	617
富士ゼロックスアドバンステクノロジー(株)	484
日本製紙パピリア(株)	471
その他	3,987
合計	8,747

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.riso.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出。

（第59期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出。

（第59期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

5 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）平成25年2月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）平成25年4月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年5月31日）平成25年6月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である羽山明は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成25年3月31日を基準日として、内部統制の評価を行った。財務報告に係る内部統制の評価に当たり、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

当社は、「内部統制評価に係る方針及び計画」（平成24年5月22日取締役会報告）に基づき、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスにかかる内部統制の評価範囲を合理的に決定した。重要な事業拠点を選定する際は、売上高を指標とし、概ね3分の2を一定割合としている。当該重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目は売上、売掛金、たな卸資産である。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成25年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

理想科学工業株式会社

平成25年6月25日

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理想科学工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、理想科学工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成25年 6月25日

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。